

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社テスク
【英訳名】	TISC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 源
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目18番9号
【電話番号】	052(222)1000
【事務連絡者氏名】	管理部長 塚本 浩介
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄一丁目18番9号
【電話番号】	052(222)1000
【事務連絡者氏名】	管理部長 塚本 浩介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日
売上高 (千円)	1,943,841
経常利益 (千円)	267,401
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	215,754
四半期包括利益 (千円)	226,011
純資産額 (千円)	1,628,997
総資産額 (千円)	4,033,932
1株当たり四半期純利益金額 (円)	738.86
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	—
自己資本比率 (%)	40.4

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	276.58

- (注) 1. 当社は第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

第2四半期連結会計期間において、輸出入在庫販売管理システムの開発等を行う株式会社サンプランソフトの全株式を取得し連結子会社としました。これにより、当社グループは当社（株式会社テスク）、連結子会社1社、非連結子会社1社により構成されております。また、当連結子会社の報告セグメントにおける区分は、システム開発事業となります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原材料価格やエネルギーコストの高騰に伴う継続的な物価上昇や円安による影響に加え、世界各国の金融引締めによる影響など景気の先行き懸念はあるものの、個人消費やインバウンド需要の回復など、景気の持ち直しに期待がかかる状況となっております。

当社グループが属する情報サービス業界は、クラウドサービスやセキュリティ対策を含めた、デジタル変革に対する投資需要が引き続き継続しているものの、一方で技術力・マネジメント力のあるエンジニア人材の確保が重要な課題となっており、当社グループにおいても就業環境の整備や従業員への教育・育成に引き続き力を注ぎ、この課題に対応しています。

このような状況下、株式会社テスクは、主力オリジナルパッケージソフトウェア導入案件の堅調な受注獲得と順調な開発の推進、これに伴うクラウドサービスや保守サポートなどの定常収入案件の増加により売上の安定確保ができたことから、概ね計画のとおり事業を進めることができました。

また、第2四半期より連結子会社となりました株式会社サンプランソフトも、主力オリジナルパッケージソフトウェア導入案件の順調な開発の推進等により堅調に売上及び利益を確保することができております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19億43百万円、営業利益は2億66百万円、経常利益は2億67百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億15百万円となりました。

1. 財政状態

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、16億82百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が10億64百万円、売掛金及び契約資産が3億88百万円、仕掛金が1億1百万円であります。

固定資産は、23億51百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物が11億38百万円、土地が4億61百万円、その他の有形固定資産が2億64百万円、無形固定資産が1億42百万円、投資その他の資産が3億44百万円であります。

この結果、資産合計は40億33百万円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、5億89百万円となりました。主な内訳は、買掛金が76百万円、未払法人税等が93百万円、前受金及び契約負債が77百万円、賞与引当金が54百万円、その他の流動負債が2億20百万円であります。

固定負債は、18億15百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が16億30百万円であります。

この結果、負債合計は、24億4百万円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、16億28百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が13億98百万円であります。

2. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は19億43百万円、営業利益は2億66百万円、経常利益は2億67百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億15百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,000	350,000	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	350,000	350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	350	—	302,000	—	106,146

(5)【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 71,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 277,800	2,778	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	350,000	—	—
総株主の議決権	—	2,778	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社テスク	名古屋市中区栄一丁目18番9号	71,700	—	71,700	20.48
計	—	71,700	—	71,700	20.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,064,726
売掛金及び契約資産	388,788
商品	9,905
仕掛品	101,749
その他	117,222
流動資産合計	1,682,392
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,138,492
土地	461,807
その他（純額）	264,103
有形固定資産合計	1,864,403
無形固定資産	
のれん	104,856
その他	37,710
無形固定資産合計	142,566
投資その他の資産	
投資有価証券	112,448
その他	232,122
投資その他の資産合計	344,570
固定資産合計	2,351,540
資産合計	4,033,932
負債の部	
流動負債	
買掛金	76,430
1年内返済予定の長期借入金	63,360
未払法人税等	93,219
前受金及び契約負債	77,102
賞与引当金	54,727
受注損失引当金	3,796
その他	220,423
流動負債合計	589,060
固定負債	
リース債務	31,844
長期借入金	1,630,720
その他	153,310
固定負債合計	1,815,874
負債合計	2,404,935
純資産の部	
株主資本	
資本金	302,000
資本剰余金	106,146
利益剰余金	1,398,069
自己株式	△228,460
株主資本合計	1,577,755
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	51,242
その他の包括利益累計額合計	51,242
純資産合計	1,628,997
負債純資産合計	4,033,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,943,841
売上原価	1,223,231
売上総利益	720,610
販売費及び一般管理費	453,825
営業利益	266,784
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	3,427
助成金収入	4,881
その他	1,712
営業外収益合計	10,022
営業外費用	
支払利息	8,919
その他	485
営業外費用合計	9,405
経常利益	267,401
特別利益	
投資有価証券売却益	22,252
特別利益合計	22,252
税金等調整前四半期純利益	289,654
法人税、住民税及び事業税	70,919
法人税等調整額	2,980
法人税等合計	73,899
四半期純利益	215,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,754

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
四半期純利益	215,754
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,256
その他の包括利益合計	10,256
四半期包括利益	226,011
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	226,011

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社サンプランソフトの株式取得完了に伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社グループは、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社サンプランソフト

非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

(1) 非連結子会社の数

1社

(2) 非連結子会社の名称

株式会社Xアーキテクト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数及び持分法を適用していない非連結子会社の名称

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の数

1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

株式会社Xアーキテクト

(持分法適用の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社サンプランソフトの第3四半期決算日は11月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
当座貸越極度額の総額	100,000千円
借入実行残高	—
計	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
減価償却費	9,894千円
のれんの償却額	8,065

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	18,366	60	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2023年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式27,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が103,927千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が228,460千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、システム開発事業を主要業務とし、ほかに不動産賃貸業を営んでおりますが、システム開発事業の割合が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	システム開発		
システム開発	1,415,104	—	1,415,104
商品	491,210	—	491,210
その他	—	1,067	1,067
顧客との契約から生じる収益	1,906,315	1,067	1,907,382
その他の収益	10,840	25,619	36,459
外部顧客への売上高	1,917,155	26,686	1,943,841

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

(2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①システム開発

システム開発においては、当社グループ独自のパッケージ・ソフトウェアの販売、ASPサービス及び、これらに関連した受託開発業務及び保守業務等をいい、期間がごく短い案件等を除き履行義務が充足された一定の期間にわたり収益を認識しております。

②商品

商品においては、コンピュータ機器の販売、保守業務及びホスティングサービス業務等をいい、コンピュータ機器販売等については履行義務が充足された一時点で収益を認識し、保守業務及びクラウドサービス業務等では一定の期間にわたり収益を認識しております。

③その他

その他においては、不動産賃貸等の事業のうちテナントから受け取る水道光熱費収入をいい、履行義務が充足された一定の期間にわたり収益を認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	738円86銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	215,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	215,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	292

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社テスク

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古田 賢司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本田 一暁	印
--------------------	-------	-------	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テスクの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テスク及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。